

平成26年度（第27期）

決 算 報 告 書

大 阪 シ テ ィ バ ス 株 式 会 社

## 目 次

1.	事 業 報 告	.....	1
2.	貸 借 対 照 表	.....	7
3.	損 益 計 算 書	.....	8
4.	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	.....	9
5.	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	.....	10
6.	注 記 表	.....	11

# 1. 事業報告

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## I 会社の概況に関する事項

### 1 事業の経過及び成果

当社は、昭和63年6月に、大阪市交通局が運営する地下鉄・ニュートラムの駅業務等を受託する外郭団体としてスタートしました。平成14年4月には、市バス営業所の管理業務を受託し、以降、13年にわたり市バス運行の一翼を担い、市バス事業の経営健全化に寄与してまいりました。

大阪市では、これまで幾度にもわたって市バス民営化の議論がなされており、平成25年5月には「バス事業民営化基本プラン(案)」で、譲渡先として当社を活用する方針が示されました。その後、平成26年11月には「バス事業民営化推進プラン(案)」で、当社への一括譲渡案が議論されたところです。

取り巻く環境が大いに変化しつつある中、平成25年9月に、当社は「大阪運輸振興株式会社の経営改革について」を発表し、これまでの外郭団体かつ受託会社から脱却し、市バス後継事業者を目指す方向へ、大きく経営の舵を切りました。その後、様々な経営改革の取り組みを実行に移し、平成26年4月には、その取り組みの象徴として、社名を「大阪シティバス株式会社」に変更し、新たなスタートを切りました。

当期につきましては、収益面では、平成26年11月から運行を開始した「IKEA鶴浜⇄大正Express バス」により自主事業収入は増加したものの、平成26年4月からの受託業務の減により受託事業収入が減少し、営業収益は前年度に比べて5.7%減の2,465百万円となりました。

一方で、費用面では、業務量減に伴う社員数の減や、地道なコスト削減の積み重ねによって、営業費用は前年度に比べ7.6%減の2,444百万円となりました。

その結果として、営業損益は前年度に比べ52百万円改善し、21百万円の営業黒字となりました。

当社としましては、平成27年度は、社名変更から2年目を迎え、更に飛躍すべき年であると認識しております。

民間バス事業者に比肩し得るバス事業者となり、市バス譲渡先にふさわしい会社となることを目指して、「安全性向上・接客サービス向上」、「経営基盤の強化」、「市バス民営化に向けた取り組み」の3本柱の改革を進めてまいります。

## 2 対処すべき課題

市バス民営化がいつ実行に移されても対応できるよう万全の準備を進めるとともに、将来にわたって地域に貢献する企業となるべく、以下の項目について、総力をあげて取り組んでまいります。

第一に、バス事業の原点である「安全性向上・接客サービス向上」について、弛まぬ努力を続けます。「安全は運輸業存立の基盤」であると認識し、「有責重大事故ゼロ」や「有責事故件数の低減」を目標として、経営トップの主体的な関与のもと、運輸安全マネジメントを着実に推進します。接客サービス向上に関しても、乗務員等への接客教育をより充実し、「お客さま最優先の組織風土」を構築してまいります。

第二に、より一層経営基盤を強化し、自立した経営を実現するために、次の5点を重要課題と認識し推進します。

- (1) 増収対策 (2) コスト削減 (3) 安定的な要員確保の取り組み  
(4) 誇りの持てる企業づくり (5) 労使相互信頼による安定的な労使関係の構築

中でも、労使相互信頼による安定的な労使関係の構築は、労働集約型産業であるバス事業を支える礎であると認識し、粘り強く取り組みます。直面する様々な経営課題に対して、労使双方で徹底的に話し合い、解決を目指す、より健全で良好な関係をこれまで以上に築き上げ、風通しの良い職場風土をつくりあげてまいります。

大阪シティバスは、安全を最優先に、サービス向上に努め、人・街・未来をつなぎ、お客さまや市民の皆さまはもとより、株主や社員、家族の期待にお応えするとともに、市バスの後継事業者としてのあるべき姿の実現に向け、今後も不断の努力を積み重ねてまいります。

〔収支の推移〕

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (当期)
営 業 収 益	3,862	3,796	3,305	2,615	2,465
(うち受託事業)	(3,821)	(3,756)	(3,302)	(2,613)	(2,441)
営 業 費 用	3,757	3,736	3,235	2,646	2,444
営 業 損 益	104	59	69	△ 31	21
経 常 損 益	105	61	76	△ 30	22
税 引 前 損 益	364	57	64	△ 62	22
当 期 純 損 益	321	29	39	△ 77	20

注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## II 事業別の状況

### 1 当期の概況

#### (1) 事業別損益 (単位:百万円)

	受託事業	自主事業	計
営業収益	2,441	24	2,465
経常損益	32	△ 10	22
税引前損益	32	△ 10	22

注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

#### (2) 受託事業

##### ①自動車営業所管理業務

一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託に関する受託業務

		25年度	26年度	増減
系統数 (系統)	住之江営業所	36	23	△ 13
	鶴町営業所	19	13	△ 6
	西島営業所	31	20	△ 11
	計	86	56	△ 30
車両数 (両)	住之江営業所	75	72	△ 3
	鶴町営業所	77	84	7
	西島営業所	76	60	△ 16
	計	228	216	△ 12
営業走行キロ (年間:km)	住之江営業所	2,411,012	2,123,407	△ 287,605
	鶴町営業所	2,605,711	2,675,511	69,800
	西島営業所	2,461,805	2,004,170	△ 457,635
	計	7,478,528	6,803,088	△ 675,440

#### (3) 自主事業

##### ① IKEA鶴浜行バス運行事業【IKEA鶴浜⇄大正Expressバス】

###### (ア) 運行ルート及び運行回数

ドーム前千代崎 - 大正橋 - IKEA鶴浜

[平日]往路21回、復路23回 [土日祝]往路34回、復路37回

###### (イ) 保有車両数

3両

###### (ウ) 乗車人員 (単位:人)

25年度	26年度	増減
-	25,723	25,723

※平成26年11月1日から運行開始

② USJ行バス運行事業

(ア) 運行ルート及び運行回数

堺駅西口 — 地下鉄住之江公園 — ATC前 — USJ  
1往復

但し、土・日・祝及び3/20～4/7、4/29～5/5、7/20～8/31の間運行

※平成26年10月から、堺駅西口—地下鉄住之江公園間を延伸

(イ) 保有車両数

3両

(ウ) 乗車人員 (単位:人)

25年度	26年度	増減
7,504	7,611	107

2 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は28,232千円で、IKEA鶴浜行バス車両の購入改造や、ドライブレコーダー導入、バス運行に必要なシステム等を導入しました。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はありません。

4 財産および損益の状況

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
営業収益(百万円)	3,862	3,796	3,305	2,615	2,465
当期純損益(百万円)	321	29	39	△77	20
1株あたり当期純損益(円)	4,289,379	395,335	528,313	△1,036,797	273,321
総資産(百万円)	1,069	1,224	1,053	871	1,029
純資産(百万円)	593	547	586	509	529
1株あたり純資産(円)	7,912,759	7,298,094	7,826,407	6,789,610	7,062,931

5 重要な親会社および子会社の状況

①大阪市交通局との関係

当社は、大阪市営交通事業の効率的な運営に寄与するために設立された会社であり、大阪市交通局は当社の株式を75株(出資比率100%)保有しております。

今期においては、自動車営業所管理業務(3営業所)を受託しております。

②重要な子会社との関係

子会社はありません。

## 6 主要な事業所

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号

## 7 従業員の状況

区分	26年3月31日現在		27年3月31日現在		増減	
	従業員数	うち自動車運転手	従業員数	うち自動車運転手	従業員数	うち自動車運転手
大阪市派遣社員	5人	0人	5人	0人	0人	0人
社員	253人	185人	233人	173人	△20人	△12人
嘱託社員	144人	139人	140人	136人	△4人	△3人
計	402人	324人	378人	309人	△24人	△15人

## 8 主要な借入先の状況

借入金はありません。

## III 会社の役員に関する事項

### 1 取締役及び監査役の状況(平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	木田俊郎	
取締役	宮本武	市バス民営化準備室長兼経営企画室長兼経理課長
取締役	永立恵幸	事業部長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社取締役社長
監査役	松本章	松本章公認会計士事務所所長

- (注) 1. 取締役 澤志郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 松本章氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 2 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区分	支給人員	支給額
取締役	5人	23,756千円
監査役	1人	999千円
計	6人	24,756千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月20日開催の定時株主総会決議において、年額500万円以内と決議いただいております。  
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月22日開催の臨時株主総会決議において、年額120万円以内と決議いただいております。  
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に退任した取締役1名が含まれております。

## IV 会社の株式に関する事項

### 1 株式に関する事項(平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 400株  
② 発行済株式総数 普通株式 75株  
③ 株主数 1名  
④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況		
	持株数	出資比率	議決権比率
大阪市交通局	75株	100%	100%

2 新株予約権等に関する事項

① 取得した株式

該当事項はありません。

② 処分した株式

該当事項はありません。

③ 執行手続きをした株式

該当事項はありません。

④ 決算期における保有株式

該当事項はありません。



## 2 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	945,496,741	流動負債	337,412,541
現金・預金	679,098,804	買掛金	17,969,621
現金	172,320	未払金	124,686,243
普通預金	678,926,484	未払費用	12,738,301
売掛金	235,647,484	未払法人税等	12,922,900
未収金	1,403,140	未払消費税	75,281,200
前払費用	1,233,723	賞与引当金	85,183,205
繰延税金資産	26,758,641	預り金	8,629,071
立替金	1,354,949	仮受金	2,000
		固定負債	162,552,845
		退職給付引当金	162,552,845
		負債合計	499,965,386
固定資産	84,188,479	純資産の部	
有形固定資産	33,265,483	株主資本	529,719,834
建物付属設備	3,509,834	資本金	10,000,000
車両運搬具	41,252,063	利益剰余金	519,719,834
工具器具備品	30,478,948	利益準備金	2,500,000
減価償却累計額	△ 28,139,516	その他利益剰余金	517,219,834
減損損失累計額	△ 13,835,846	任意積立金	200,000,000
無形固定資産	1,463,530	繰越利益剰余金	317,219,834
電話加入権	886,320		
商標権	102,260		
ソフトウェア	483,000		
減価償却累計額	△ 8,050		
投資その他の資産	49,459,466		
保証金	3,261,177		
繰延税金資産	45,804,279		
その他投資	394,010		
		純資産合計	529,719,834
資産合計	1,029,685,220	負債・純資産合計	1,029,685,220



## 4. 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		10,000,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		2,500,000
その他利益剰余金			
任意積立金	当期首残高及び当期末残高		200,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高		296,720,771
	当期変動額	当期純利益	20,499,063
	当期末残高		317,219,834
利益剰余金 合計	当期首残高		499,220,771
	当期変動額		20,499,063
	当期末残高		519,719,834
株主資本 合計	当期首残高		509,220,771
	当期変動額		20,499,063
	当期末残高		529,719,834
純資産 合計	当期首残高		509,220,771
	当期変動額		20,499,063
	当期末残高		529,719,834

## 5. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	22,485,647
減価償却費	3,131,304
固定資産除却損	4,220
退職給付引当金の増減額	16,509,618
賞与引当金の増減額	30,042,354
受取利息	△ 6,203
売上債権の増減額	6,564,054
たな卸資産の増減額	467,124
仕入債務の増減額	8,428,168
未払消費税等の増減額	81,716,700
その他資産の増減額	2,111,188
その他負債の増減額	△ 7,197,644
小計	164,256,530
利息及び配当金の受取額	6,203
法人税等の支払額	13,327,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,589,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 28,232,024
その他	△ 234,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,466,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	149,123,006
V 現金及び現金同等物の期首残高	529,975,798
VI 現金及び現金同等物の期末残高	679,098,804

## 6. 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しています。ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、定率法によっています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

社員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

##### ②退職給付引当金

社員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

##### ③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

なお、今期は貸倒債権はありません。

#### (4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	231百万円
関係会社に対する金銭債務	3百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額	2,441百万円
-------------	----------

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金	36,230 千円
未払事業税	1,150 千円
減損損失	3,843 千円
退職給付引当金	60,144 千円
繰延税金資産小計	101,369 千円
評価性引当額	△ 28,806 千円
繰延税金資産合計	72,562 千円

6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は5,306千円です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	100%	0人	業務の受託等	市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務	2,441	売掛金 買掛金 未払金	231 2 1

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。  
2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

8. 一株あたりの情報に関する注記

一株あたり純資産額	7,062,931円
一株あたり当期純利益金額	273,321円